



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 **ナイス株式会社**
 コード番号 **8089**

上場取引所 **東・名**
 本社所在都道府県 **神奈川県**

(URL <http://www.nice.co.jp>)

代表者 **取締役社長 平田 恒一郎**

問合せ先責任者 **取締役 管理本部副本部長 長尾 秀司**

TEL(045)521-6161

決算取締役会開催日 **平成16年11月17日**

中間配当制度の有無 **有**

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 **有(1単元 1,000株)**

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	111,441	4.7	50		290	
15年9月中間期	106,421	4.0	612		793	
16年3月期	241,314	7.5	3,476	5.3	3,036	14.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	325		2 98
15年9月中間期	696		6 16
16年3月期	2,262	31.2	20 00

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 109,192,987株 15年9月中間期 112,985,735株 16年3月期 111,981,796株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 00	-
15年9月中間期	0 00	-
16年3月期		5 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	154,995	52,478	33.9	483 15
15年9月中間期	163,110	50,969	31.2	453 17
16年3月期	159,696	53,755	33.7	492 81

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 108,617,869株 15年9月中間期 112,472,434株 16年3月期 109,033,023株
 期末自己株式数 16年9月中間期 9,343,326株 15年9月中間期 5,488,761株 16年3月期 8,928,172株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		245,000	3,400	1,800	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円57銭(当中間期末の発行済株式数をもとに算出)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，%)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
流動資産	96,542	62.3	102,328	62.7	99,763	62.5
現金及び預金	11,992		13,872		22,949	
受取手形	20,751		20,816		19,713	
売掛金	17,868		17,276		16,114	
有価証券	49		49		49	
商物品	5,321		3,862		3,685	
未成工事支出金			310			
販売用不動産	37,591		42,074		33,799	
繰延税金資産	1,395		2,321		1,422	
その他	1,688		1,857		2,137	
貸倒引当金	116		115		109	
固定資産	58,452	37.7	60,782	37.3	59,932	37.5
有形固定資産	37,750		38,958		37,877	
建物	8,506		9,466		8,768	
土地	27,698		27,903		27,603	
その他	1,546		1,588		1,506	
無形固定資産	1,663		1,593		1,602	
投資その他の資産	19,038		20,229		20,452	
投資有価証券	15,419		14,644		15,715	
繰延税金資産	250		464		94	
再評価に係る繰延税金資産	2,040		2,421		2,046	
その他	1,510		2,997		2,803	
貸倒引当金	183		296		208	
資産合計	154,995	100.0	163,110	100.0	159,696	100.0
(負債の部)						
流動負債	72,999	47.1	85,590	52.5	85,333	53.4
支払手形	24,367		24,307		26,530	
買掛金	13,747		13,072		11,828	
短期借入金	26,899		38,706		36,654	
一年内償還社債	880					
未払法人税等	98		27		107	
前受金	2,231		3,937		1,700	
賞与引当金	908		890		964	
その他	3,866		4,648		7,547	
固定負債	29,517	19.0	26,550	16.3	20,607	12.9
社債	5,120		1,500		1,500	
長期借入金	15,258		16,258		9,906	
退職給付引当金	1,883		1,617		1,805	
役員退職引当金	456		430		449	
受入保証金	6,798		6,744		6,945	
負債合計	102,517	66.1	112,141	68.8	105,941	66.3
(資本の部)						
資本金	22,069	14.2	22,069	13.5	22,069	13.8
資本剰余金	23,703	15.3	23,596	14.5	23,596	14.8
資本準備金	20,596		20,596		20,596	
その他資本剰余金	3,106		3,000		3,000	
利益剰余金	10,911	7.1	9,419	5.8	11,812	7.4
任意積立金	2,668		2,669		2,669	
中間(当期)未処分利益	8,242		6,750		9,143	
土地再評価差額金	2,972	1.9	3,556	2.2	2,981	1.8
その他有価証券評価差額金	956	0.6	523	0.3	1,144	0.7
自己株式	2,189	1.4	1,083	0.7	1,886	1.2
資本合計	52,478	33.9	50,969	31.2	53,755	33.7
負債及び資本合計	154,995	100.0	163,110	100.0	159,696	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	111,441	100.0	106,421	100.0	241,314	100.0
住宅資材売上高	77,529		72,868		150,284	
木材市場売上高	15,880		16,415		32,402	
不動産売上高	18,032		17,137		58,627	
売上原価	99,054	88.9	94,660	88.9	213,003	88.3
住宅資材売上原価	69,887		65,013		134,644	
木材市場売上原価	15,374		15,887		31,363	
不動産売上原価	13,791		13,760		46,995	
売上総利益	12,387	11.1	11,760	11.1	28,311	11.7
販売費及び一般管理費	12,336	11.1	12,373	11.6	24,834	10.3
営業利益又は営業損失()	50	0.0	612	0.6	3,476	1.4
営業外収益	299	0.3	461	0.4	858	0.4
受取利息	14		23		47	
受取配当金	124		228		355	
その他	160		208		456	
営業外費用	641	0.6	641	0.6	1,299	0.5
支払利息	533		599		1,207	
社債利息	6		-		6	
社債発行費	64		21		21	
その他	36		20		63	
経常利益又は経常損失()	290	0.3	793	0.7	3,036	1.3
特別利益	-	-	75	0.1	935	0.4
固定資産売却益	-		-		118	
投資有価証券売却益	-		75		816	
特別損失	-	-	-	-	345	0.1
固定資産売却損	-		-		122	
固定資産除却損	-		-		1	
投資有価証券評価損	-		-		221	
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()	290	0.3	717	0.7	3,626	1.5
法人税、住民税及び事業税	29		27		186	
法人税等調整額	4		48		1,176	
当期純利益又は中間純損失()	325	0.3	696	0.7	2,262	0.9
前期繰越利益	8,576		7,455		7,455	
土地再評価差額金取崩額	8		8		574	
中間(当期)未処分利益	8,242		6,750		9,143	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券…………… 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産…………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア）…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為 替 予 約………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ………借入金

(3)ヘッジ方針

当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

【追加情報】

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 70 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

【注記事項】

中間貸借対照表関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,655 百万円	14,488 百万円	14,294 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
販 売 用 不 動 産	7,850 百万円	11,940 百万円	6,669 百万円
建 物	5,924 百万円	6,622 百万円	6,205 百万円
土 地	20,870 百万円	22,544 百万円	20,964 百万円
投 資 有 価 証 券	2,169 百万円	1,820 百万円	2,314 百万円
合 計	36,814 百万円	42,928 百万円	36,155 百万円
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	26,281 百万円	32,226 百万円	34,705 百万円
長 期 借 入 金	13,773 百万円	15,758 百万円	8,751 百万円
合 計	40,055 百万円	47,984 百万円	43,456 百万円
3. 保証債務	15 百万円	113 百万円	62 百万円

4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

中間期末（期末）における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	2,000 百万円	- 百万円
差 引 額	5,000 百万円	3,000 百万円	5,000 百万円

中間損益計算書関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	386 百万円	421 百万円	840 百万円
無 形 固 定 資 産	102 百万円	74 百万円	166 百万円

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。